



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレ ター 第605号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン  
ターニューズレター 第605号. 京大東アジアセンターニューズレター  
2016, 605

ISSUE DATE:

2016-02-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/203887>

RIGHT:

2016 年 2 月 1 日発行 第 605 号

## CONTENTS

本気で考えられている自衛隊の南沙への進出問題＜大西 広＞ .....	2
読後雑感 : 2016 年 第 1 回＜小島正憲＞ .....	3
中国と中東の経済協力＜福喜多俊夫＞ .....	9
【中国経済最新統計】 .....	13



## 本気で考えられている自衛隊の南沙への進出問題

京都大学名誉教授、慶應義塾大学教授 大西 広

人々の関心が「尖閣」から「南沙」に移ってきているが、それを考える時、私たちが知らなければならないことがいくつかある。たとえば、中国だけでなくベトナムやフィリピンも埋め立てていること、最大の島に最大の軍勢力を展開しているのは台湾である事、それに対して中国は今のところ一切軍勢力は展開していないこと、他方のフィリピンは軍隊が展開していること、「航行の自由」で艦船を派遣したアメリカはその「航行の自由」を定めた国連海洋法条約の締結を拒否していること、「牛の舌」とか「九段線」などと呼ばれるものは元々日本が引いたものであることなどである。このような重要な事実のみを避けて、一方的な報道だけが日本ではされている。

特に、この「最大の島に最大の軍勢力を展開しているのは台湾」ということは大きい。私は2002-2003年の間、アメリカのコロンビア大学に留学をしたが、そのあるセミナーで南沙問題が報告された時、一人の台湾人が「私はその基地に以前赴任していた」と発言し、その場を驚かした。今回選ばれた台湾の新総統もこの領土をしっかり守っていくということだ。

ではなぜ、台湾が最も大きなプレゼンスを示せているのか。実はそれは1945年まで日本が南沙を領有していたという事情がある。日本は1930年代に占領を開始し、その島々を台湾の高雄市に帰属させた。日本の小笠原が東京都に帰属しているのと同じようにである。そして、そのため、戦後も台湾は南沙を「領有」し続けているのである。台湾との間には1951年に日華平和条約が締結され、表現に曖昧なところがあるものの(これ自身も問題ではあるが)、日本政府がこの条約に調印している。ということは、日本政府はこの島々の台湾による領有を批判できないのである。もちろん、こうなると「一つの中国」を認める日本は、本来大陸中国の「領有」にも文句がつけられないはずとなる。

しかし、これほど基本的な問題も報道されることなく、アメリカ艦船の派遣に乗じた海上自衛隊の南沙への派遣が本気で準備されている。たとえば、私の手元には『海幹校戦略研究』という雑誌に掲載された「南シナ海における中国の『九段線』と国際法—歴史的水域及び歴史的権利を中心に—」という本格的な論文があるが、この「海幹校」というのは何のことはない「海上自衛隊幹部学校」のことである。そして、この論文冒頭では「我が国周辺海空域における安全確保を目的とした常時継続的な情報収集及び警戒監視のため、南シナ海が海上自衛隊にとって新たな行動区域となる可能性が指摘される」として、中谷防衛大臣の昨年2月3日の記者会見の言葉が掲載されている。

私はオバマはこの海域への軍事的進出を嫌がっていて、それは今回の艦船派遣もスービ礁という「人工島」への接近に留まっていることに現れていると考えている。が、安倍政権と海上自衛隊の方はそうではなく、過去の不都合な事実はずべて隠した

ままで、この機に乗じた進出を謀っている。危険である。

---

## 読後雑感：2016年 第1回

---

28, JAN. 16

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員 小島正憲

1. 「2020年 世界はこうなる」 2. 「ポスト軍政下のミャンマー」 3. 「990円のジーンズがつくられるのはなぜ？」  
4. 「毛沢東」 5. 「鄧小平」

### 1. 「2020年 世界はこうなる」 長谷川慶太郎×田原総一郎 SB クリエイティヴ 2016年1月4日

帯の言葉：「変わる世界の勢力地図」

40年ほど前、私は知人の勧めで、長谷川慶太郎と山川暁夫共催の勉強会に参加していたことがある。またそのころ、まだ無名に近かった田原総一郎を、岐阜中小企業家同友会に講師として迎え、親しく接する機会を持ったこともある。

その後、長谷川氏については、その独特の経済情勢分析を学び続けているし、この数年は毎月出されるCDを欠かさず聴いて勉強している。田原氏についても、その著書を読み、彼が主催する日曜日のテレビ番組を欠かさず見てきた。

その両氏も、ともに高齢者の域に入られているが、いまだにその政治・経済情勢分析からは学ぶものが多い。本書はその両氏の「2020年の世界」を展望する対談である。ただし対談といっても、主に田原氏が質問し、長谷川氏がそれに答えるという形になっている。

第1章で、長谷川氏は「中国の崩壊」を論じているが、長谷川氏は「香港返還」以来、すでに20年にわたって主張し続けており、「狼少年」の域をとくに越している。私も中国バブル経済の崩壊を確信している一人だが、最近では、「なにが、崩壊をくい止めているのか」を分析することが重要なのではないかと考えている。本書でもこの視点からの分析はない。私は、できるだけ早い機会に、私なりの分析を行ってみたいと思っている。なお、この章で、長谷川氏は、北朝鮮によって拉致された被害者問題に言及し、その解決の弊害になっているのは日本の外務省であると断罪している。長谷川氏はその理由を、「朝鮮が独立したとき、当時、朝鮮窒素肥料(本社は日本窒素)に勤務していた1300人ほどの日本人技術者が北朝鮮政府によって抑留されたが、この70年間、外務省は彼らを救うために何もしてこなかった。外務省はそのことを追及されることを嫌がっており、それが拉致被害者解決を遅らせている」と書いている。私はこの箇所を読んで、ここにも杉原千蔵問題と同じく、外務省の体質の大きな欠陥が存在しているのだということがわかった。また、このようなことを発掘し、明るみに出してくるのが、長谷川氏の真骨頂でもあると思った。

長谷川氏は「中国の新常態経済」への転換について、それが一朝一夕で出来るものではなく、日本でも「経済の量から質への転換」には、オイルショックが起きてから約20年の歳月が必要だったという。そして「日本は自由主義だから、オイルショックという危機も克服し、経済を発展させることができたのです。となると自由主義ではない中国はたいへんです。中国共産党の幹部が考えるほど経済の建て直しは簡単ではない」と書いている。私はこの主張には同意する。

この本の最後で田原氏は、「私は、世界で共産党政権として残っているのは、北朝鮮だけだと思っています。中国は実質的には共産党国家ではなく、独裁国家という認識です。その独裁国家は将来、なくなることは間違いないでしょう。そういう意味では中国は大変な事態を招くものと予想されます。ただ、長谷川先生が指摘されたような崩壊は、中国では起こらないと考えています。中国には13億人の国民がいるからです」と主張している。それに対し、長谷川氏は、「13億人の巨大市場というのは幻想に過ぎません。それに日本企業は惑わされてはいけないと思います」と反論している。私は、長谷川氏に軍配を上げる。

なお、本書で両氏は、ロシア・米国・中東諸国などの今後にも、言及している。

## 2. 「ポスト軍政下のミャンマー」 工藤年博編 アジア経済研究所 2015年11月13日

副題：「改革の実像」

現在、世界の注目を集めているミャンマーだが、意外にも、2015年度、ミャンマーについて書かれた本の出版は少ない。そのような状況の中で、本書は、ミャンマー研究の第一人者である工藤年博氏が編集したものであり、内容も濃く、貴重な書であるといえよう。また本書は、昨年11月の総選挙前に執筆されたものであり、まだ民主政への移行が定まっていない時期に、「ポスト軍政」を大胆に取り上げているという点で、その勇気も高く評価する必要がある。

工藤氏は本書の序章で、民主化の道への一つの要因は、「改革派の指導者、すなわちテイン・セイン大統領の出現である」と書き、「テイン・セイン大統領が2007年の僧侶デモの直前に病気療養中の当時のソーウィン首相に代わり、首相代行となり、僧侶デモの武力弾圧の直後に首相に就任したため、国内の混乱を治めると同時に、厳しい非難を浴びせる国際社会の矢面に立つという役目を経験したことである。このときテイン・セイン大統領はスーチー氏との協力以外に、国際社会に復帰する道はないと悟ったのではないか」、「もう一方のスーチー氏が協力姿勢に転ずるためにも相応の時間が必要であった」、「両陣営ともに20数年の消耗戦の末に、2011年にたどりついたのである」、「では、両陣営の協力関係を維持・強化する鍵は何であろうか。やや唐突に聞こえるかもしれないが、それは所得・教育・保健・言論の自由などを含めた、国民生活の向上であろう」、「一方、生活水準の向上と質の改善を享受する国民は、双方の極端な動きに反対するはずである。例えば、国軍がなんらかの理由でクーデターを起こすとか、スーチー氏が何らかの理由で拙速な民主化を国軍に突きつけたり、国際社会に再び制裁を呼びかけたりすることがあれば、国民はこれに反対するだろう。現在の改革路線に対する国民の支持が、両陣営を規律づけ、穏健な協力関係を維持する誘引となる。少なくともこの4年間はそうであった」と書いている。これは納得のいく解析である。



さらに工藤氏は、「民主化のなかで、国民がデモやストライキで異議申し立てをし、メディアがこれを自由に報道することが可能となった。国民の要望は複雑となり、利害調整は難しくなっている。多様な国民の要望に応えつつ、国全体の成長をいかに実現していくのか。政府は難しい舵取りを求められている」と、民主化後の困難性についても書いている。

第2章では、ミャンマーの議会制度について詳細に論じており、章末にまだミャンマーには、「国家に求められる正義の問題が残されている」と書いている。つまり、「軍政時代に起きた人権侵害や不合理な政策の責任を誰がどのようにとるのか、という問題である。テイン・セイン政権下で比較的スムーズに進んでいる改革は、国際的には一定の評価を受けているが、国内では、軍政関係者がその責任を回避したままだと指摘する声が少なくない。一部の国民は早急な“正義の回復”、すなわち軍事政権関係者の訴追および処罰や、被害者への具体的な救済(たとえば、軍政時代に接収された農地の返還)を求めている。この“正義の回復”を求める声が、スーチー氏やNLDへの支持につながっている面がある。しかしながら、これは政権交代だけで解決する問題ではなく、国家および国軍に対する国民の信頼にかかわる問題である。本当の意味で軍事政権が終焉を迎えるのは、この国家と国民のあいだに信頼関係が再構築されたときだろう」と書いている。私も同感である。私は今後のミャンマーの行方が、同様の問題を抱えている多くの国のモデルとなることを祈っている。

なお、本書は、ミャンマーの抱える少数民族問題やロヒンギャ問題についても、詳細に論じている。

### 3. 「990円のジーンズがつくられるのはなぜ？」 長田華子著 合同出版 2016年1月16日

副題：「ファストファッションの工場で起こっていること」 帯の言葉：「洋服から学べる世界の喜べない現実」

著者の長田氏は、ベンガル語に堪能で、バングラデシュの縫製業界に精通している。本書はその長田氏が、「990円のジーンズがつくられるのはなぜ？」という問いに答えようととして、バングラデシュの縫製工場の現場を丹念に歩き、従業員さんたちに直接取材し、書き上げたものである。なお長田氏は、わが社にも取材に訪れ、その語学力を活かし、多くの労働者から直接話を聞き出しており、その現場に私も立ち会った。長田氏のこの労作は、バングラデシュの縫製工場の実状を正しく描き出している。しかし、「990円のジーンズ」はバングラデシュだけで作られているわけではなく、中国はもとより、ミャンマーやカンボジア、ベトナム、インドネシアなど、多くの国で作られている。その製造過程は大同小異であるとはいえ、やはり国別に差があり、まったく同列に論じることは避けた方がよいと思う。したがって本書のタイトルは、「バングラデシュで990円の……」とした方が賢明だったと思う。

長田氏は本書を、「女工哀史」的な視点から描いており、日本で売られている990円のジーンズは、バングラデシュの低賃金労働者の犠牲の上に成り立っていると指摘している。わが社もその構図の中で、金儲けにいそしみ、生きながらえてきたわけだから、それを否定しない。しかし、もし20年前に中国に企業進出し、中国人を搾取していなければ、また5年前にバングラデシュに企業進出し、バングラデシュ人を搾取していなければ、わが社は倒産していただろう。事実、海外進出せず日本国内に居残った同業他社の多くが姿を消している。資本主義世界に生きている限り、そのような動きを非難することは、自己否定につながる

り、資本主義社会の否定に行き着く。

私は、わが社の企業行動が悪の権化であるとは、思いたくない。私が中国に進出したとき、中国のわが社の労働者の月給は5千円ほどだった。それが年々上がり、今では7万円近くなっている。そして中国はわずか20年そこそこで、経済大国と言われるまでになった。今や、中国人が世界中で爆買いをして、それが輦轡を買うほどになっている。つまり、わが社のような企業行動が、中国の労働者の生活を短期間で著しく向上させたとも言えるのである。本書で長田氏は、バングラデシュの労働者の月給を約4,000円と書いているが、このデータは少し古く、現在、わが社の労働者の平均月給は、15,000円を超えている。もちろん今後も、月給は年々高くなるわけであり、バングラデシュ人の生活は中国と同様にどんどん向上すると思われる。

長田氏は、バングラデシュの縫製労働者の窮状を、ジャーナリストティックに描くだけでなく、その解決方法の一つとして、「わたしはバングラデシュの縫製工場で働くすべての人々の権利を保障するための費用を商品の価格に上乗せすることを、みんなが“よし”とする社会的な合意形成が必要だと考えます。これまで990円で売られていた1枚のジーンズの価格を、5円でもいいから値上げすることを、わたしたちが受け入れられるかどうかです。もちろん、1枚当たり5円の値上げ分をバングラデシュの縫製工場で作る人々の給料や労働環境の改善に使うことが大前提です」と提言している。

さらに長田氏は、「世界中に生きるすべての人々が、“たとえ今よりも洋服の価値があがっても、それは働く人々の権利を十分に保障するものであって、まっとうな価格である”と認識し、合意が得られる社会が望ましいと思います。その上で、バングラデシュの政府、企業、業界団体、そして先進国の企業、政府、国際機関、NGOなどが生産者であるバングラデシュの人々のディーセント・ワークを実現するための、取り組みをはじめることが必要です」と書き、具体的な方法や手段をワークショップ編と参加編に分けて書いている。ここに、本書が単なる告発書に堕していない、大きな特徴がある。

それでも、資本主義社会という枠内では、搾取や収奪という側面を完全に拭い去ることはできないと思う。

#### 4.「毛沢東」 遠藤誉著 新潮新書 2015年11月20日

副題:「日本軍と共謀した男」 帯の言葉:「“日本軍の進攻に感謝する” 中国研究の第一人者が描いた“建国の父”の真実」

私はこの数年、中国に関する書籍の読後雑感を書くのをひかえるようにしてきた。それでも昨年11月、「毛沢東」と、「鄧小平」と題した2書が、同時に本屋の店頭に並んだのを見て、そこになにか見えざる意図のようなものを感じ、両書とも購入して読んでみた。

本書の著者の遠藤誉氏は、実際に中国革命の現場を体験した人であり、その言説は信憑性が高く、しかも迫力がある。遠藤氏同様に中国革命を体験した多くの人々が、どんどん鬼籍に入っていかれ、数少なくなっている昨今、生き証人としての遠藤氏の存在とその発言は貴重である。

遠藤氏は本書の最後で、「毛沢東はいま中国で、あこがれの神のごとき存在として崇められている。その意味では毛沢東の帝王学は成功したことになる。また結果論的にいえば、

毛沢東思想は中華人民共和国という国家をこんにちまで維持させることに成功しているのだから、それも“結果オーライ”ということになるのかもしれない」、「点と点、線と線で囲まれた面の中で熱く燃え上がっていった中国の民―。彼らは本気で“革命”を信じ、“毛沢東”を信じていた。この私でさえ、趙兄さんのひとことで染まり、一生涯もがいてきたのだから。あのせっぱ詰まった時代、趙兄さんがそうであったように、八路軍や新四軍たち自身は、必死だったのだと信じている。彼らの名誉のために、彼ら自身は本気で中国を思い、戦ったときは勇猛果敢であったことを、ここに記す」と書いている。

私も高校から大学にかけて、毛沢東に心酔していたので、この遠藤氏の分析や心情については、よく理解できる。私は大学時代、毛沢東の「実践論」や「矛盾論」をなんども読んだ。それ以外は、たいして勉強しなかったと言ってもよいほどであった。したがってそこに書かれていた唯物弁証法？が、その後の私の人生を左右する行動哲学となった。現在、歴史学者らによって、その「実践論」や「矛盾論」に、盗作疑惑がかけられる事態になっているが、私は、そのことを後悔はしていない。なぜなら、遠藤氏と同じく、それが青年期の私に燃えたぎるような情熱を与えてくれたからである。しかし同時に、現在に至るまで、その亡霊に自らが拘束され、もがき続けることにもつながった。私はそれにこれからの残された人生で、ピリオドを打つつもりである。なお遠藤氏は、「未完の革命」と位置づけて、ピリオドが打てないと闘ってきた私の人生だったが、今ようやく、そのピリオドが打てるような気がする」と書いている。遠藤氏は今、75歳、私は69歳になったところである。

遠藤氏は本書の冒頭で、「相手が強く出れば、こちらも威嚇してやる。しかし力がない間は“闇に隠れて力を養い、報復の時を待つ”。これを“韜光養晦”と称する。のちに毛沢東が編み出す帝王学の基本中の基本だ」と書いている。私は「韜光養晦」という言葉については、鄧小平の名言だと記憶していたので、この個所を読んで見識を新たにした。

## 5. 「鄧小平」 エズラ・F・ヴォーゲル 聞き手:橋爪大三郎 講談社現代新書 2015年11月20日

帯の言葉 : 「現代中国を理解するための必読書！」

本書は、橋爪大三郎氏によるエズラ・F・ヴォーゲル氏のインタビューである。ヴォーゲル氏は本書のまえがきで、「このインタビューは短いけれど、鄧小平の生涯と業績の大事なポイントすべて盛り込むものになったと思う」と書いているが、橋爪氏とヴォーゲル氏は本書で、むしろ毛沢東と鄧小平の比較を通じて、現代中国を論じており、それは結構面白い。以下に、両氏の対談の要所を書き出しておく。なお、橋爪氏をH、ヴォーゲル氏をVと記す。

### ①両巨頭の教育レベルについて

V: 毛沢東は1893年の生まれ。毛沢東の教育はおもに、辛亥革命前のものなんです。いっぽう鄧小平は、1904年生まれ。7歳まで村で儒学の基礎を学んだけれども、そのあと、いち早く、西洋式の学問を勉強しました。学校はできたばかりで、制度が整っていなかったけれども、そこで、数学、歴史、地理などを学んだのです。毛沢東は、そのころすでに勉強をやめていて、1911年のあと、北京大学の図書館に勤めた。学生ではなくてね。そして、知識人たちに、不信感を抱くようになった。

H: 数学、物理、化学、歴史学、経済学……。こうした学問をきちんと勉強したかどうかで、



指導者としての資質に大きな違いが出てくると思うのですが。

V: 私もそう思います。

② 軍事の能力について、

V: 鄧小平は軍人の指揮官と協力して、仕事をした。それを12年間やったので、だいぶ軍務にも詳しくなったんですね。彼は士官学校で勉強しなかった、政治の指導者でした。それでも彼は頭の回転が速いから、劉伯承とずっと一緒に戦っているうちに、軍事のやり方とか、そういうこともよくわかったはずです。軍の経験は、鄧小平の指導者としてのスタイルに、大きく影響していると思います。毛沢東は、軍の戦略は、うまい男。毛沢東は戦ったことはあまりないので、軍人には入らないのだが、軍人を指揮して、戦略を考え、どういう指揮官がどういう作戦の指揮をとる、どの将校が誰につく、などと決めるのが非常にうまい。ですから、“戦略を考える将軍”と言えればいいか。軍人ではなくて、将軍。そういうふうに、説明すればどうかな。

③ ロマンを追い求めた毛沢東と実務家鄧小平の関係について、

H: 毛沢東は革命的ロマン主義の傾向が強い。それは中国にとって、とても必要だった。国民党には、たぶん、それがあまりなかった。共産党には、それがあつたので、多くの人々を惹き付け、犠牲的献身をひきだすことができたと思うんですね。革命的ロマン主義は、革命の初期段階とか、長期的な革命のヴィジョンとかに、とても有用ですけど、でも、革命の建設段階で、具体的な政治にそれが入り込んでくると、なにか血が流れるというか、大きな混乱を生むように思うんです。

V: そうそう。おっしゃる通りですね。ですから、革命の前段ではロマン主義。革命の後段では実務的な考え方。ふたつは違った発想なのですね。まあ、政権の権威を守るために、この二つが危ういバランスを保っていた。鄧小平は実務的な責任があつて、52年から66年まで、北京で14年間仕事をした。鄧小平はそうやって、毛沢東と協力したんですけども、鄧小平の経験や人柄、考え方は毛沢東とかなり違うんです。

H: 鄧小平という人は、実務家。まあ実際的な業務の専門家ですね。でも、そのいっぽうで、毛沢東を正しいと思い、革命的ロマン主義になるべくついて行こうと、ずうっと努力していた。

V: そうそう。そうですね。

④ 天安門事件について

V: われわれ西洋人は、相手が、悪いことをすると罰する。悪いことをしなかったら罰しない、という考え方です。いっぽう、鄧小平と共産党のロジックは、相手が、悪いことをしそうになったら、その前に罰する。危なくて、何か起ころうとした場合、彼が悪いことをしたかどうかは関係ない。悪いことが起こらないために、それは必要だと。

⑤ 民主集中制の組織原則について

H: 鄧小平の考え方だと、中国共産党のなかに、考え方の違いや路線対立があつても、排除しない。政治闘争もしない。でも、選挙もないわけですから、どうやって合意形成をはかればいいと考えていたんでしょうね。

V: 民主集中制ですね。指導者が、なるべく多くの人々の意見を聞いて、決めるわけです。意見が正しいと思えば、そのようにやる。そうじゃないと、自分の判断で方向を決める。い

ちばんトップの指導者は、全体の方向を決める責任があつて、それが決まれば、下の人間はそれに従うという原則なんだ。

⑥反腐敗運動について

H: 中国を発展させる。人民の生活を向上させる。経済や政治をうまくやる。その機能をになう(そのかぎりで報酬をもらう)はずなんですけど、その実、その関係者が、利権団体になっていて、自分の利益(正規の報酬以外のプラスアルファ)のために、中国共産党に寄生している。もし、後者の割合の方が多くなったら、それは社会の寄生虫です。だったら、駆除する以外にないんじゃないですか、まるごと。

V: 非常に難しいですね。どうしたらいいか。はっきりした道はないですね。

大事なのは、腐敗問題を、きちんと法律をつくって解決する。みんなが腐敗している。キミは腐敗したな。でも過去のことは過去として、罰することはしない。けれども、将来は、1年か2年以内に法律をつくって、こうこう、こういうことをしたら腐敗、と法律をつくってはつきりさせる。そして、取り締まりを開始する。腐敗の摘発が恣意的にならないように注意する。

以上

---

## 中国と中東の経済協力

---

社団法人大阪能率協会常任理事、順利包装集団董事（在上海）  
福喜多技術士事務所所長、東アジアセンター外部研究員  
福喜多俊夫

習近平国家主席は1月19日から23日の日程でサウジアラビア、エジプト、イランの中東3カ国を訪問した。習主席が国家主席就任後中東を訪問するのは初めて。「一帯一路」戦略を実現する上で鍵を握る中東で経済協力の拡大を通じて影響力を高める狙いがある。

習近平主席は近年、中国と中東および中国とアラブ関係についてたびたび発言している。人民網や新華網、中国網の記事を参考に、これまでの中国と中東の経済協力関係をレビューし、今回の3カ国訪問の成果を追ってみた。

### 1. 中国と中東の経済関係

2013年まで中東への外国直接投資の大半は北米と西欧諸国からのもので、中国は外国直接投資総額の2%弱を占めていたにすぎない。しかし、近年、中国の中東投資は活発化しており、輸入石油の大半は中東から輸入している。中国の中東投資はこれまで石油や天然ガスに集中している。サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタールに興味を示し、サウジアラビアには2012年に総額129億ドルを投資した。また、カタールからは中国の需要の20%にあたるLNGを輸入している。エジプトでは2008年に中国・エジプトスエズ経済協力区を設立した。これは中国商務部の認可を得た海外経済貿易協力区である。イランは最近、国連や西側諸国との間で核開発に関する合

意が成立し経済制裁が解除されたが、中国は制裁期間中もイランとの貿易・投資を続けていた。中国石油化工（シノペック）、中国石油天然気集団（CNPC）は数十億ドルの投資を行っている。

人民日報（1月19日）は「サウジアラビアは中国にとって西アジア・アフリカ地域最大の貿易パートナーであり原油供給国だ。エジプトはアラブ・アフリカ諸国で最も早く新中国と国交を確立した国だ。イランは戦略的に重要な中東の大国だ」と論評し、習主席の新年初の外遊は地域の平和と発展に自信を与えると強調した。

## 2. 習近平主席の中東3カ国訪問

### ① サウジアラビア

習近平国家主席は19日、サウジアラビアのリヤドでサルマン国王と会談した。両国首脳は両国関係の発展を積極的に評価。両国関係と関心を共有する問題について踏み込んで意見交換し、広範な共通認識に至り、包括的・戦略的パートナーシップを構築し、両国関係の踏み込んだ発展を推進し、一層の協力の成果を得ることを宣言した。双方は発展戦略の結びつけを強化し、シルクロード経済ベルト、21世紀海上シルクロードの建設枠組み内で協力を深めることで合意した。また、鉄道、港湾、発電所、通信、工業団地、住宅、投資、金融、宇宙事業、平和的な原子力エネルギーの利用、再生可能エネルギーなど計14の覚書・協定に合意した。（人民網1月20日の記事による）

### ② エジプト

習近平国家主席は20日、カイロの宿泊先のホテルでイスマイール首相と会談した。習主席は「現在、中国・エジプト関係はかつてないチャンスと大きな将来性を前にしている。両国は発展戦略の連結を強化し、“一帯一路”共同建設の枠組みで協力を加速し、共通認識を早期に実際の成果に変えるべきだ。中国側は能力ある企業によるエジプトの大型建設への参加を奨励し、支持する。エジプト側とインフラ整備協力を強化し、生産能力協力を引き続き進めたい。今年は両国の国交樹立から60周年であり、双方は文化年を互いに催す。双方は青年交流を促進し、相手国への観光を奨励し、人的・文化交流・協力を深化する必要がある。両国は多くの重大な国際問題において立場が近い。国際情勢が深く変化する中、双方は国際問題で意思疎通と調整を強化する必要がある」と表明した。

イスマイール首相は「エジプトは中国と伝統的親善を大切にしており、各分野の協力の深化を望んでいる。エジプト側は“一帯一路”イニシアティブを支持しており、協力を積極的に参加し、中国と欧州の貿易をつなぐ通路となることを望んでいる。国連問題その他多国間分野で中国との調整を強化したい」と表明した。（人民網1月21日の記事による）

中国建築股份有限公司は21日、総額27億ドルのエジプト新首都建設プロジェクトに関する契約を、中国・エジプト両国の元首の立ち合いのもとで締結した。また、中国中鉄はカイロ郊外の鉄道建設工事を受注した。設計からレール敷設、試験運行などすべての工程を中国側が担う。受注総額は15億ドルで工期30カ月を見

込む。

③ イラン

習近平国家主席は23日、テヘランで最高指導者ハメネイ師と会談した。これに先立ちロウハニ大統領とも会談し、協力強化を確認した。両国は中国がイランの高速鉄道整備に資金支援することなど、経済や技術分野の協力を中心に17の合意文書を交わした。ロウハニ師は会談後に「両国間新たな1章が始まった」と述べ、中国との貿易額を今後10年間で6000億ドルに拡大する考えを示した。

また、23日、中国人民大学とイラン政治・国際問題研究院が主催した中国・イラン「一带一路」シンクタンク対話会がテヘランで開催され、「中国国家発展改革委員会、中国人民大学、イラン外務省、イラン政治・国際問題研究院の“一带一路”シンクタンクの共同建設についての協力覚書」に調印した。（人民網1月23日の記事による）

### 3. 「一带一路」構想、実現の鍵は中東にあり

サウジアラビア、エジプト、イランはいずれもアジアインフラ投資銀行（AIIB）の創設メンバーであり、「一带一路」の西端に位置している。

イランは中国の「一带一路」戦略との連携を積極的に進め、製作、貿易、資金、インフラ建設、民心が重なり合って進展する「5通併進」の良好な状態を作り出してきた。イランには「一带一路」の呼びかけに答えるための非常に大きな潜在力がある。イランには石油と天然ガスの豊富な埋蔵資源があり、国土面積（160万平方キロメートル）と人口（約8千万人）はいずれも世界トップ20に入っている。インフラは完備し、整った工業経済体制がある。大学教育の普及度は高く、国民全体の文化的レベルは高い。イラン核問題の全面的合意が正式に実行され、欧米諸国はイランに対する経済制裁を解除した。イランの抑え込まれた外資の需要は1兆ドルに達するとみられ、中国企業にとって絶好の投資チャンスが待っている。すでに中国企業はテヘランの地下鉄5路線の工事のうち3路線を請け負っている。

サウジアラビアも「一带一路」構想の重点国家だ。2015年度の中国—サウジアラビア間の貿易額は約500億ドルに達している。中国とサウジアラビアは中国—湾岸協力会議（GCC）FTA交渉の再開を歓迎し、自由貿易区の早期建設にも賛同している。習近平主席の今回の訪問では「ネット上のシルクロード」建設協力の強化についての覚書も取り交わしている。

エジプトとの貿易協力はさらに良好な状況で、2015年11月までの中国の対エジプト直接投資残高は6億9000万ドル、2国間の貿易額は前年比10.4%増の116億4000万ドルに達している。エジプトは、石油貿易への過度の依存から脱するために、新たな「五カ年計画」実施により経済の多元化を図っている。エジプトが打ち出している新首都プロジェクト、新スエズ運河など経済刺激を目指す一連のプロジェクトも双方の発展方向・戦略と一致する。中国とエジプトが共同建設したスエズ経済貿易協力区が長年の発展を経て、中国企業の特エジプト投資の良好な受け皿となっている。また、中国とエジプトは宇宙事業でも提携することになり、中

国商務部国際経済合作事務局とエジプト国家リモートセンシング空間科学局はこのほど、エジプト衛星組立・集積・試験センター建設契約を締結した。中国側の投資額は約 1 億 4600 万元で 2019 年に竣工予定。

以上



## 【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 <sup>ドル</sup> )	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
7 月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8 月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9 月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10 月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11 月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12 月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
1 月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2 月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3 月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4 月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5 月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6 月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7 月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8 月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9 月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10 月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11 月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年												
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11 月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12 月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。